



Press Release

報道関係者各位

2022年3月22日
株式会社フリーウェイジャパン

中小企業/零細企業の経営者・従業員599人を対象

賃上げ促進税制の認知率は過半数を超えた一方、活用する企業は僅か8%に留まる

「賃上げ促進税制に関する認知度調査」を実施

活用しない理由としては「税制優遇の効果に期待できないため」が最多の40%を占める

株式会社フリーウェイジャパン（本社：東京都中央区、代表取締役：井上達也、以下フリーウェイジャパン）は、中小企業/零細企業の従業員378人、ならびに代表取締役221人を対象とした、賃上げ促進税制に関する認知度調査を実施しました。以下が調査結果となります。

※本リリース内容の転載にあたりましては、出典として「フリーウェイジャパン調べ」とご記載いただけますようお願い申し上げます。

＜調査結果サマリー＞

TOPICS① 「賃上げ促進税制」認知度は57.9%と過半数を超える

◇「賃上げ促進税制」を認知している中小/零細企業は過半数の57.9%

2022年4月以降に施行予定の賃上げ促進税制の認知度について聞いたところ、「詳細まで知っている」が7.2%、「詳細は知らないが制度自体は知っている」が50.7%と、全体の57.9%が賃上げ促進税制自体を認知していることが分かった。また、「知らない」の回答が42.1%であった。

◇制度を活用する企業は僅か8.4%に留まる

賃上げ促進税制を「詳細まで知っている」「詳細は知らないが制度自体は知っている」と回答した方に活用の有無について聞いたところ、「活用する」は僅か8.4%であった。「わからない」の回答が最多の49.9%を占め、「活用しない」の回答が41.7%であった。

◇制度を活用しない理由としては40.0%が「税制優遇の効果に期待できないため」と回答

賃上げ促進税制を「活用しない」と回答した方に対してその理由を聞いたところ、「税制優遇の効果に期待できないため」が最多の40.0%であった。次いで「賃金の引き上げにより業績悪化の可能性があるため」や「コロナ禍において業績の回復が見込めないため」などの回答があった。

TOPICS② 今後賃金の引き上げを予定している企業は14.7%

◇今後賃金の引き上げを予定している企業は14.7%

今後の賃金引き上げの有無について聞いたところ、「実施予定」と回答した方は14.7%、「検討しているが、実施は未定」が41.1%、「実施しない」が44.2%という結果になった。

◇賃金の引き上げを予定している企業の内、

8割以上が中小企業における税額控除の対象である1.5%以上の増額

賃金の引き上げを「実施予定」と回答した方に対して、具体的な増加額について聞いたところ、「3%以上5%未満」が最多の23.9%、次いで「5%以上10%未満」が17.0%、「2.5%以上3%未満」が12.5%、「2%以上2.5%未満」が10.2%、「1.5%以上2%未満」が8.0%という結果になった。全体の80.7%が、賃上げ促進税制で中小企業における税額控除の対象となる1.5%以上の賃上げをすることが分かった。

◇引上げの理由としては「従業員の定着率向上のため」が61.4%で最多

また引上げを予定していない理由については「業績の回復は見込めないため」などの回答

コロナ禍の業績悪化が賃上げに悪影響の傾向

賃金の引き上げを予定している方にその理由を聞いたところ、「従業員の定着率向上のため」が最多の61.4%。そのほか「業績の向上が見込めるため」や「人材確保のため」などの回答があった。また、賃上げが難しい理由については、「業績の回復が見込めないため」が最多の45.2%、次いで「一度基本給を上げると元に戻せないため」や「賃金を上げなくても人材確保ができているため」などの回答があった。

■調査概要

調査タイトル : 賃上げ促進税制に関する実態調査

調査方法 : インターネットリサーチ

調査期間 : 2022年 2月22日～3月3日

調査対象 : 中小企業/零細企業の従業員378人、代表取締役221人

【出典について】

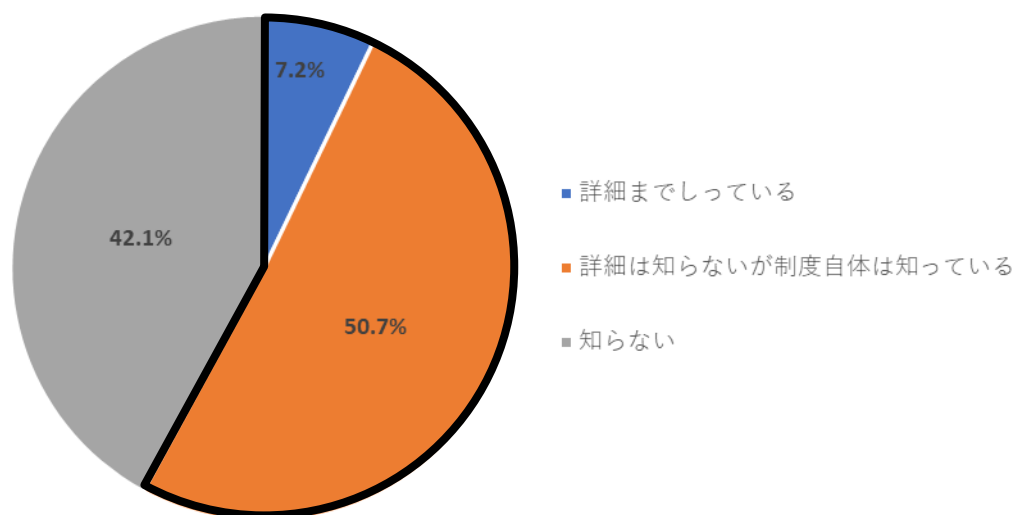
本調査内容を転載される場合は、出典が株式会社フリーウェイジャパンであることを明記くださいますよう、お願いいたします。

<調査結果詳細>

TOPICS① 「賃上げ促進税制」認知度は57.9%と過半数を超える

◇「賃上げ促進税制」を認知している中小/零細企業は過半数の57.9%

Q1. 政府が表明している「賃上げ促進税制」に関して、制度の内容を知っていますか？ (SA)
(n=599)

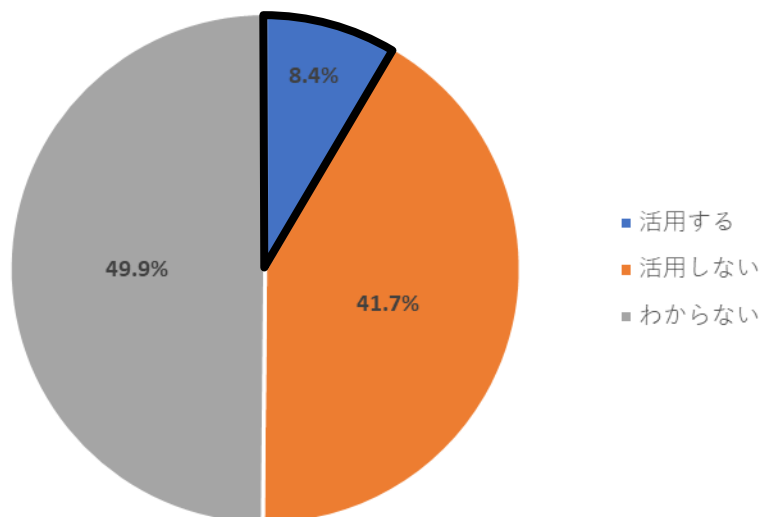


2022年4月以降に施行予定の賃上げ促進税制の認知度について聞いたところ、「詳細まで知っている」が7.2%、「詳細は知らないが制度自体は知っている」が50.7%と、全体の57.9%が賃上げ促進税制自体を認知していることが分かった。また、「知らない」の回答が42.1%であった。

◇制度を活用する企業は僅か8.4%に留まる

Q2. 「賃上げ税制」を活用しますか？ (SA)

対象：Q1で「詳細まで知っている」「詳細は知らないが制度自体は知っている」と回答した方
(n=347)

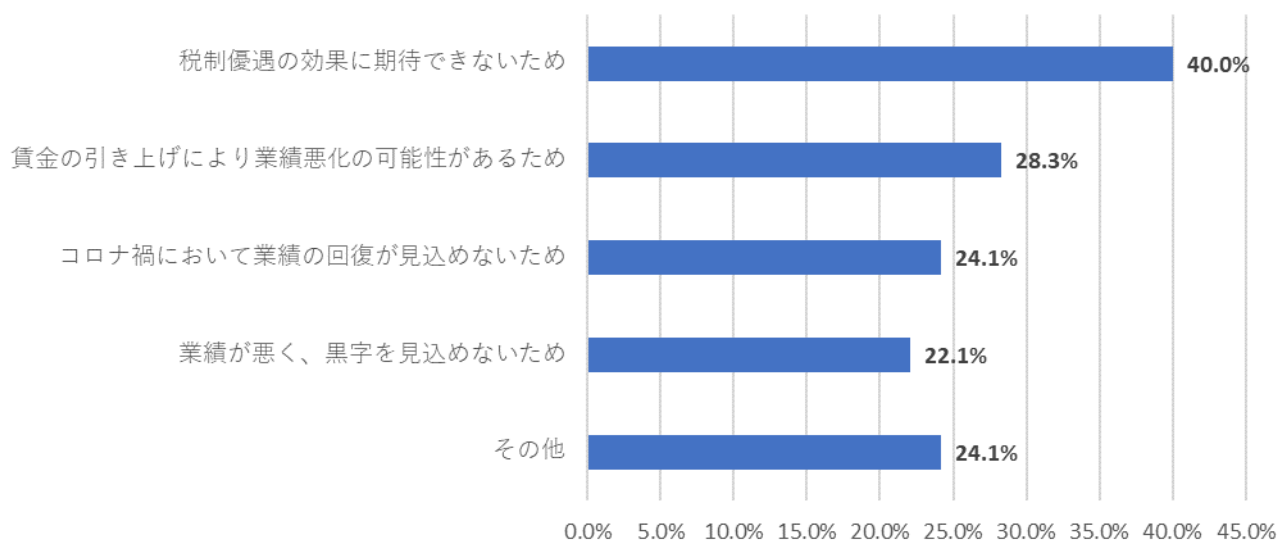


賃上げ促進税制を「詳細まで知っている」「詳細は知らないが制度自体は知っている」と回答した方に活用の有無について聞いたところ、「活用する」は僅か8.4%であった。「わからない」の回答が最多の49.9%を占め、「活用しない」の回答が41.7%であった。

◇制度を活用しない理由としては40.0%が「税制優遇の効果に期待できないため」と回答

Q3. 「賃上げ促進税制」を活用しない理由を教えてください。(MA)

対象：Q2で「活用しない」と回答した方
(n=145)



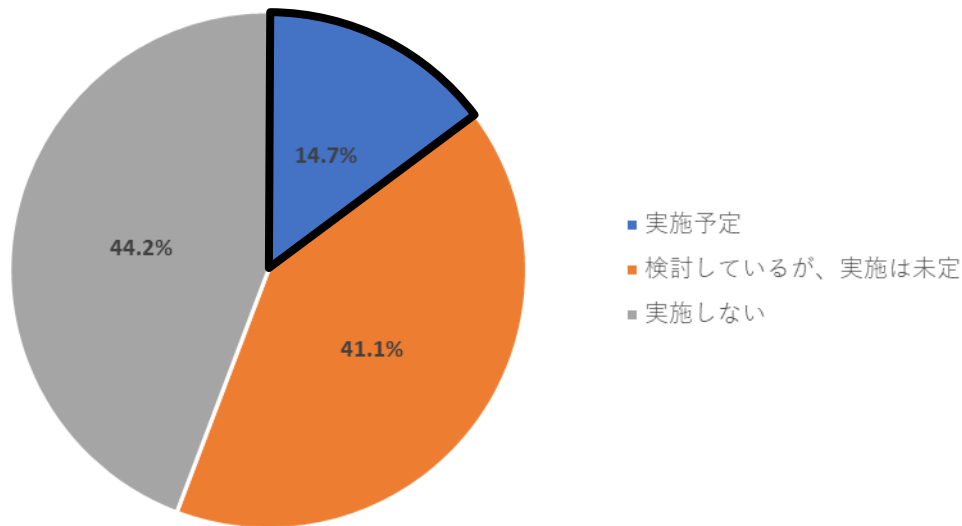
賃上げ促進税制を「活用しない」と回答した方に対してその理由を聞いたところ、「税制優遇の効果に期待できないため」が最多の40.0%であった。次いで「賃金の引き上げにより業績悪化の可能性があるため」や「コロナ禍において業績の回復が見込めないため」などの回答があった。

TOPICS② 今後賃金の引き上げを予定している企業は14.7%

◇今後賃金の引き上げを予定している企業は14.7%

Q4. 今後、賃金の引き上げを実施する予定はありますか？ (SA)

(n=599)



今後の賃金引き上げの有無について聞いたところ、「実施予定」と回答した方は14.7%、「検討しているが、実施は未定」が41.1%、「実施しない」が44.2%という結果になった。

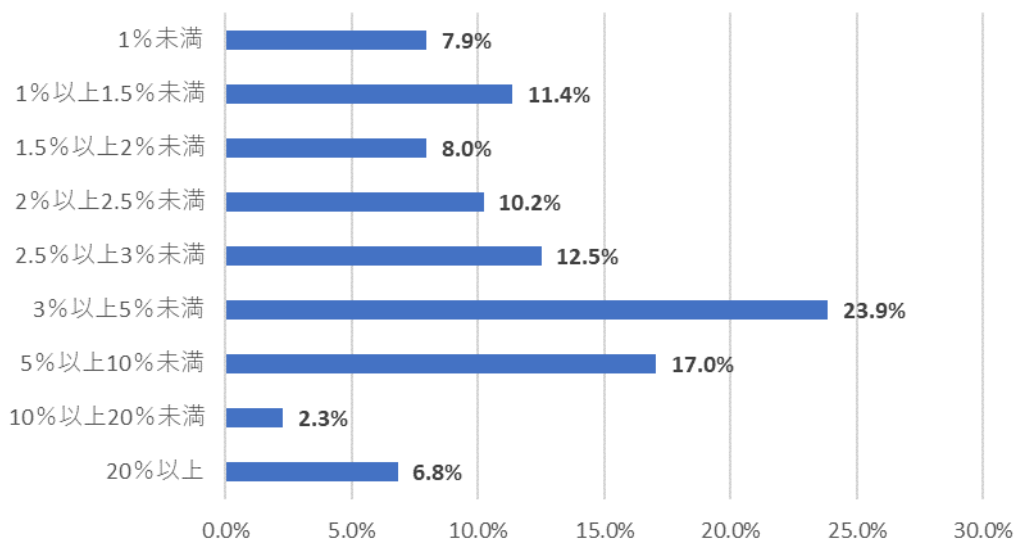
◇賃金の引き上げを予定している企業の内、

8割以上が中小企業における税額控除の対象である1.5%以上の増額

Q5. 賃上げ率 (%) を年収換算ベース (100までの数値) で教えてください。 (SA)

対象：Q4で「実施予定」と回答した方

(n=88)



賃金の引き上げを「実施予定」と回答した方に対して、具体的な増加額について聞いたところ、「3%以上5%未満」が最多の23.9%、次いで「5%以上10%未満」が17.0%、「2.5%以上3%未満」が12.5%、「2%以上2.5%未満」が10.2%、「1.5%以上2%未満」が8.0%という結果になった。全体の80.7%が、賃上げ促進税制で中小企業における税額控除の対象となる1.5%以上の賃上げをすることが分かった。

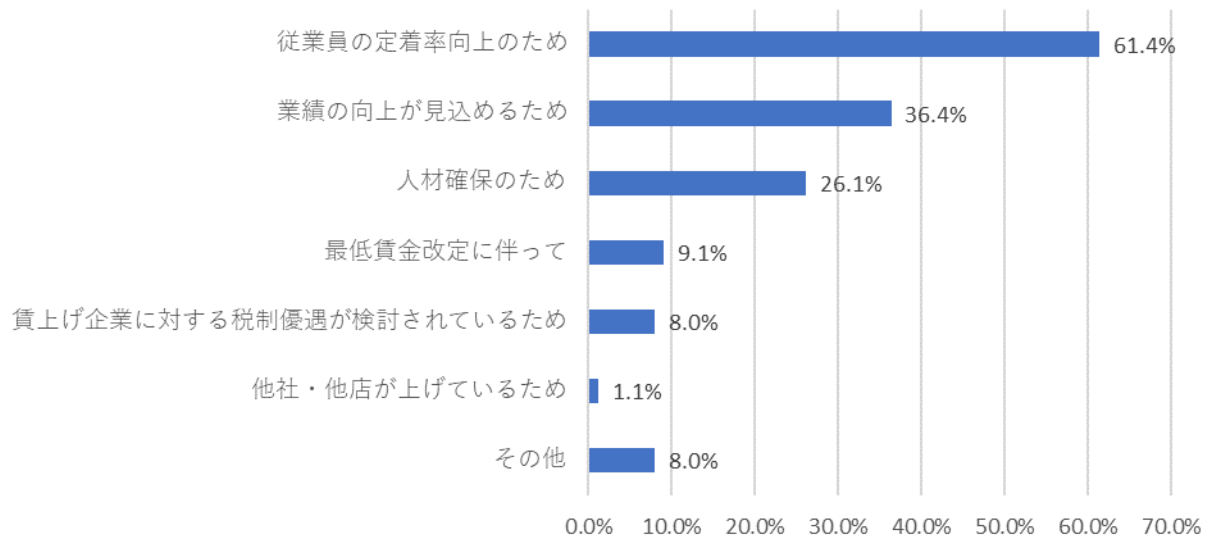
◇引上げの理由としては「従業員の定着率向上のため」が61.4%で最多

また引上げを予定していない理由については「業績の回復は見込めないため」などの回答
コロナ禍の業績悪化が賃上げに悪影響の傾向

Q6. 賃上げの主な理由を教えてください。(MA)

対象：Q4で「実施予定」と回答した方

(n=88)

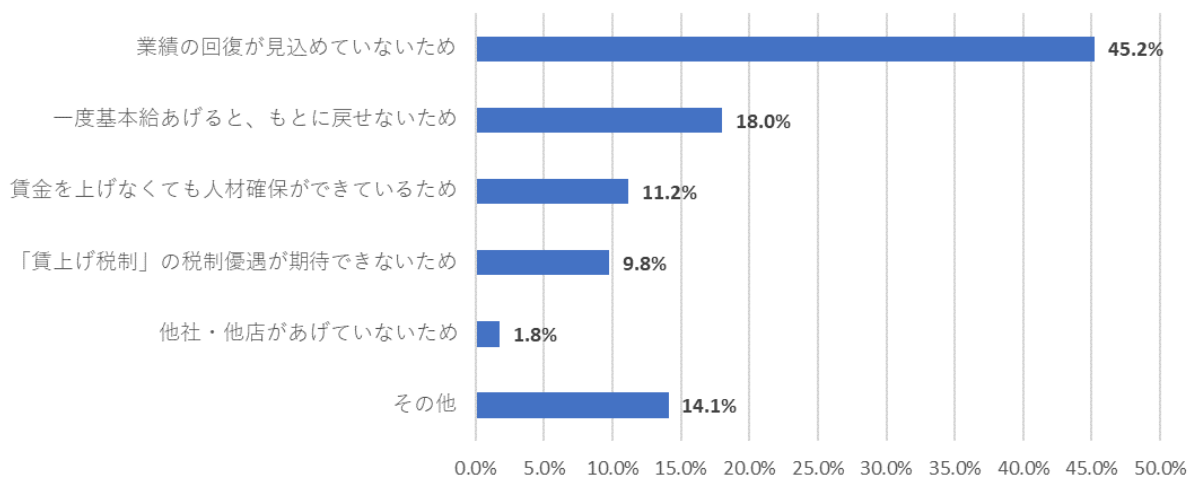


賃金の引き上げを予定している方にその理由を聞いたところ、「従業員の定着率向上のため」が最多の61.4%。そのほか「業績の向上が見込めるため」や「人材確保のため」などの回答があった。

Q7. 賃上げを実施しない主な理由を教えてください。(MA)

対象：Q4で「検討しているが実施は未定」「実施しない」と回答した方

(n=511)



また、賃上げが難しい理由については、「業績の回復が見込めないため」が最多の45.2%、次いで「一度基本給を上げると元に戻せないため」や「賃金を上げなくても人材確保ができているため」などの回答があった。

【FreeWay TV】

FreeWayTV

フリーウェイジャパンでは、中小零細企業に対して、さらなる成長への一助になることを目的に中小零細企業に関連する様々なテーマを短尺の動画で解決する「FreeWay TV」サイトを公開しております。



今後も当サイトを通じて、中小零細企業の業務のサポート・支援につながるような情報を発信し続けてまいります。

▼「FreeWay TV」サイトURL

<https://freeway-tv.freeway-japan.com/>

【フリーウェイ給与計算】

フリーウェイ給与計算は永久に無料でご利用いただける給与計算ソフトです。

クラウド型教務システムのイメージ調査では2019年に、価格満足度・顧客満足度・サポート充実度で1位を獲得しています。

◇特徴

- ・インストールもバージョンアップ（アップデート）も全て無料
- ・無料で使える期間に制限なし
- ・2022年2月現在、累計ユーザー数は8万4千を突破

ずっと無料の給与計算ソフト

フリーウェイ給与計算

従業員5人までなら永久無料。6人以上なら何人でも月額1,980円です。

*** 価格満足度 No.1 クラウド型業務システム

*** 顧客満足度 No.1 クラウド型業務システム

*** サポート充実度 No.1 クラウド型業務システム

○調査方法: インターネット調査 ○調査期間: 2019年9月20日～24日 ○調査概要: クラウド型業務システム10サービスを対象にしたサイト比較イメージ調査
○調査対象: 全国の20代～50代の男女(経営者・経理担当対象)1119名 ○アンケートモニター提供元: セナリルリサーチ

【株式会社フリーウェイジャパン】

フリーウェイジャパンは、会計・給与計算・勤怠管理などバックオフィス系業務をサポートするクラウド型サービス「フリーウェイシリーズ」の開発・提供を主な事業とする企業です。

中小企業の業務をサポートすることが、日本経済の活性化につながるという信念のもと、起業家・フリーランスなどの小規模事業者を対象に「永久無料」でサービスを利用できる仕組みを実現しています。

【会社概要】

会社名 株式会社フリーウェイジャパン
代表者 代表取締役 井上 達也
設立 1991年3月19日
資本金 3,205万円
企業URL <https://freeway-japan.com/>